

2022 年度(第 5 期)
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
事業計画

2022 年 3 月



目次

I 基本方針	4
(1) より高度で専門的な事業推進を実現する体制	4
(2) 調査・分析グループからの情報発信、戦略提言の実施、連携体制の構築 ..	5
(3) ResorTech EXPO の進化	5
(4) DX 推進人材としての職員の育成・成長支援	6
(5) 県庁内外の幅広いクライアントの獲得	6
II 実施計画	6
1 総括的事項	6
(1) 理事会等の開催	6
(2) 広報・営業活動	7
(3) コンプライアンスの徹底	7
(4) 組織運営	7
2 シンクタンク・戦略提言領域	8
(1) 【新規】DX アドバイザリチーム等運営業務	8
(2) 【新規】沖縄県 DX 推進計画策定業務	8
(3) 【新規】沖縄振興税制電子申請化支援業務(仮称)	9
(4) 【新規】ハブ補助金データ整理及び輸出額調査業務	9
(5) 【新規】なは ICT 産業振興ガイドライン策定事業(仮称)	10
3 戦略的な事業プロデュース領域	10
(1) 【継続】沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	10
(2) 【継続】ResorTech Okinawa 推進事業	10
(3) 【継続】ResorTech EXPO 実行委員会運営委託業務	11
(4) 【新規】ICT ビジネス高度化支援事業	11

(5) 【新規】小規模事業者等デジタル化支援事業	11
(6) 【新規】おきなわ魅力まるごと発信事業	12
(7) 【新規】沖縄 DX 促進支援事業	12
(8) 【新規】物流 DX 促進支援事業(補助事業)	13
(9) 【新規】データ利活用プラットフォーム構築事業	13
(10) 【継続】データ利活用促進事業(自主事業)	13
4 スタートアップ・人材育成支援	14
(1) 【継続】沖縄スタートアップエコシステム構築支援事業	14
(2) 【継続】海外IT人材交流育成事業	14
(3) 【継続】沖縄未来のIT人材創造事業(補助事業)	15
(4) 【新規】沖縄県投資環境プロモーション事業	15
(5) 【新規】DX 人材養成事業	16
(6) 【新規】産業人材デジタルリテラシー強化事業	16
(7) 【新規】フューチャーセンター事業(自主事業)	16
5 IT 産業振興	17
(1) 【継続】沖縄県 CORAL 基幹システム管理業務	17
(2) 【継続】沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務	17
(3) 【継続】沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	17
(4) 【継続】沖縄県病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	18
(5) 【継続】5G オープンラボOKINAWA運営業務	18
(6) 【継続】情報通信関連企業実態等調査業務	18
(7) 【継続】情報通信関連企業等誘致事業	18
6 新型コロナウイルス感染症対策関係	19

(1) 【継続】RICCA 活用推進事業(上期) (沖縄県LINEお知らせシステム運用等委託業務)	19
(2) 【継続】飲食店協力金事務局支援業務	19
7 その他	19
(1) 【継続】ISCO 事業開発・広報等推進事業(自主事業)	19

I 基本方針

沖縄県では「新たな振興計画(仮称)」に基づいた産業振興施策が2022年度より展開される。これまで沖縄県と一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(以下「ISCO」という。)で推進してきた ResorTech Okinawa も、当該計画内に位置づけられることとなった。これにより、ISCO の活動が持続的、かつ、より高度で専門的な産業振興活動となることに期待が高まっている。

そのためには、取り組みが不十分だった ISCO 内人材育成の推進、専門的知識・スキルをもった職能チームを交えたプロジェクトの実施体制の構築、ならびに無期雇用制度の導入等、プロフェッショナル人材に存分に活躍してもらえる環境基盤を構築する。

活動方針

ISCO は、沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、先進的な情報通信技術を国内外から導入するとともに、その技術を活用し、沖縄県の情報通信関連産業(以下「IT 産業」という。)を始めとした産業全体の振興を図るための成長戦略を沖縄県や県内市町村、県産業界へ提言する。そして、事業活動を通じた成長戦略の実行により、沖縄におけるイノベーションを生み出す拠点として県内産業界の課題解決と新たな価値の創造を実現する。また、ISCO を産業成長の司令塔として機能させることで、東アジアの中心として地理的特性を有する沖縄が、IT 活用の先進地として広く国内外からヒト、モノ、カネ、情報が集積する拠点となり、新たなビジネスや社会システムを創出する「ITイノベーションアイランド」となることを目指す。さらにその成果を他県やアジア地域に応用することによって、世界に広がる「万国津梁の沖縄」を実現し、日本経済の牽引役となることを目指す。

(1) より高度で専門的な事業推進を実現する体制

ISCO が担う事業は今後ますます高度化、専門化が求められる。これまで、職員個々人の既存の能力やモチベーションを成果につなげることが多かったが、今後は組織としての仕組みも加えていく必要がある。そのため、以前より求められていた下記の体制構築に取り組む。

- ・ 職員の能力開発を支援する「人材活躍グループ(以下、G)」や事業運営の効率化、システムの共有を図る「業務システム、MA(マーケティングオートメーション、集客等)G」を新設
- ・ 「事業支援セクション」を新設し、事業経理、メディア(UI/UX 設計、セミナー配信等)の専門家を集約。ノウハウの共有・蓄積、技術向上を行いながら、これら専門家グループの知見が必要なプロジェクトにタスク参加し、プロジェクトの品質をさらに向上させる

- ・ 2つの部門名を現場の実態にあわせ改称。業務内容をわかりやすくシンプルに表示する。

* 事業支援部門(旧・連携推進部門)

* リゾテック推進部門(旧・イノベーション創出部門)

部門	セクション	グループ				
事業支援部門	総務_SEC	・財務/給与_G ・広報・会員サービス、人材活躍_G ・業務システム、MA_G ・5Gラボ_G ・法務・セキュリティ_G				
	事業支援_SEC	・事業経理_G ・メディア_G ・経営戦略定着/検証_海外_G				
	行政DX_SEC	・県_G ・市町村_G	調査・分析_G	メディア_G	MA_G	事業経理_G
	未来創造_SEC	・調査・分析_G ・新規営業_G				
リゾテック推進部門	産業DX_SEC	・365_G ・推進_G				
	データドリブン_SEC	・ODPF_G ・データ活用・販売_G ・RICCA_G				
	ビジネスマッチング_SEC	・EXPO_G ・Industlink_G ・物流_G ・誘致・交流・ワーケーション_G				
	アクセラレーション_SEC	・Startup_G ・DX人材育成_G ・オープンイノベーション_G				

(2) 調査・分析グループからの情報発信、戦略提言の実施、連携体制の構築

調査・分析 G ではこれまで、「次期情報産業振興構想(正式名称検討中)」の策定を中心に邁進してきた。この大きな業務が 2021 年度末に終了するとともに、膨大な周辺データや、インタビューを通じて、ISCO などの意見・考えも醸成され始めている。これらを白書、意見書、政策提言、調査レポート等にまとめ、定期的な情報発信活動を開始する。

そのためにも、調査・分析 G メンバーのみならず、県内外のシンクタンクとの連携、相互活動のための協定締結等に着手する。

(3) ResorTech EXPO の進化

強運もあいまって、コロナ禍にありながら3回ものリアル開催にこぎつけ、県内 IT 業界においては、本 EXPO の存在が認知されてきた。一方で、展示会が持つ機能としてのビジネスマッチング(商談成約)の向上に加え、沖縄開催ならではの展示会コンセプト、展示内容、セミナーの実現等が求められており、これまでの単純な延長線上にはない、進化した EXPO の姿を模索し、体現する必要がある。

従来の管理方針としては、事業赤字を出さないよう、出展者の獲得営業活動に重点が置かれていたが、2022年度においては、沖縄らしさを体現する企画・セミナー等に投資を行い、ResorTech EXPO の未来像をしっかりと、プライオリティ高く、模索・確立する。

(4) DX 推進人材としての職員の育成・成長支援

(1)でも述べたように、データやテクノロジーを活用したわれわれの業務にとって、学びの機会はますます重要になってくる。これまで、ISCO が主催するセミナー等への参加機会を職員に対し提供してはいたが、具体的な推進担当者の設置や予算の計上は行っていなかった。

2022年度においては、人材活躍 G を新設し、ISCO らしい学びの機会を創出する。とくにデータ利活用に関する学び、技術習得は急務と思われるので、注力していく。

(5) 県庁内外の幅広いクライアントの獲得

ISCO の出自が、沖縄県商工労働部情報産業振興課だったため、これまで、同課からの受託比率が高かった。今後の ISCO は、沖縄県のあらゆる産業をテクノロジーで支援・振興していく、ResorTech のコンセプトに基づき、情報産業のみならず、観光業や小売業、物流業者等の支援比率を高めていく。近年では自治体 DX に関する大きな動きがあり、県庁内の DX、市町村内での DX 活動が顕著になっている。

2022年度においては、行政 DX セクションを新設し、沖縄県における DX 推進ニーズを取り込み、事業受注元の多様性を確保する。

II 実施計画

1 総括的事項

ISCO の組織運営を円滑に推進するため、理事会及び評議員会の運営や法務、財務、企画、人事等を行う。

(1) 理事会等の開催

理事会及び評議員会については下記の定時開催のほか、必要に応じて臨時会を開催する。

① 理事会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	5月	2021年度事業報告・決算書等
第2回	10月又は 11月	2022年度事業中間報告等
第3回	3月	2023年度の事業計画・収支予算等

② 評議員会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	6月	2021年度事業報告・決算等

(2) 広報・営業活動

ISCOの知名度の向上と会員獲得を目的として、下記の広報活動を行う。また、ISCOの事業活動の成果を会員に還元することを目的に会員サービスの充実化を図るための検討やサービス拡大の取組みを推進する。

手段	頻度	主な内容
ウェブサイト、Twitter	随時	ISCOの事業概要やイベント告知等
メールマガジン	月2回程度	ISCOの活動状況や会員の活動周知等
Facebook ページ	随時	イベントの様子や開催報告等
会報(PDF)	年1回程度	定期調査レポートや対談記事等
ニュースリリース	随時	ISCOの活動成果等
自主イベントの開催	年4回程度	先端ITに関するセミナーの開催等

(3) コンプライアンスの徹底

一般財団法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、コンプライアンスの遵守、リスク管理の徹底、運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化等の経営改善に努める。

社内情報資産においては国際基準での適切な保護・管理についての基本方針や対策基準(情報セキュリティポリシー)を設定し、規程の遵守、改善を実施する。また、個人情報についても同様に国内の認証機関(JIPDEC)の基準で取扱基準を設定し、規程の遵守、改善を実施し業務に努める。

ISCOは2022年2月に国際規格であるISO27001に基づいたISMS認証を取得している。

(4) 組織運営

ISCOが発展継続していくため、以下の観点から運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化、経費の削減等の経営改善に努める。

① 信頼性の確保

ISCOの事業計画書や事業報告書、決算報告書等の経営情報についてホームページで公表し、組織運営の透明化を図る。

② 収益性の確保

ISCO の経営理念や活動方針に賛同する企業・団体、学術機関、金融機関、行政機関等を幅広く募ることで、会員からの会費収入を得て自主事業の運営財源とする。また、会費以外の独自収入の確保に向けた検討を行う。

③ 安定性の確保

ISCO のコア機能の実現については、沖縄県等行政機関からの受託事業収入を財源として計画するとともに、行政機関以外の民間企業等からの受託事業獲得に向けた新たな取組を実施し、経営基盤の安定性確保に努める。

2 シンクタンク・戦略提言領域

(1) 【新規】DX アドバイザリチーム等運營業務

① 事業概要

沖縄県各部局等が実施する ICT/DX 関連施策の効果的な推進に向けて、複数名のアドバイザーからなる支援体制を構築するとともに、各部局等へのヒアリングや、アドバイザーによる助言・提言・情報提供等の実施に係るコーディネート業務等を実施する。

(業務概要)

- 1) 問合せ・相談窓口の設置・運用、経理処理等の事務局業務
- 2) DX アドバイザリ・コンサルテーションに係る連絡調整、事前打合せ、実施結果取りまとめ等の調整業務
- 3) 沖縄県 DX 推進計画の策定にあたり、有識者から助言を得ることを目的として、県が設置した沖縄県 DX アドバイザリ会議開催に係る業務

② 委託元：沖縄県企画部デジタル社会推進課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
アドバイザー会議	2 回
コンサルテーション等	100時間×4名

(2) 【新規】沖縄県 DX 推進計画策定業務

① 事業概要

沖縄県 DX 推進計画の策定に向けて、県においてこれまで作成してきた各種資料(沖縄県 DX 推進計画骨子案、同素案等)を踏まえ、県と調整のもと、追加調査、県各部局等からの意見や有識者会議・沖縄県 DX 推進本部会議における議論の反映、その他内容の追加や補足、具体化等の作業を行い、沖縄県 DX 推進計画(案)及び施策集を作成する。

② 委託元：沖縄県企画部デジタル社会推進課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
沖縄県 DX 推進計画の策定	完了

(3) 【新規】沖縄振興税制電子申請化支援業務(仮称)

① 事業概要

沖縄振興税制に伴う事業者からの申請作業に関わる負担軽減及び事務局の申請受付業務負荷軽減を実現させる為、これまでの紙での申請から電子申請への変更に伴う必要となる支援を実施する。

- ・業務運用フローへの電子化提言
- ・電子申請フォームの構築及びエクセル等による管理ツールの制作
- ・運用レクチャー

② 委託元：沖縄県商工労働部産業政策課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
沖縄振興税制電子申請化	完了

(4) 【新規】ハブ補助金データ整理及び輸出額調査業務

① 事業概要

沖縄国際物流ハブの活用等による県産品等の更なる輸出拡大に向けた施策展開の基礎資料とするため、県内貿易事業者等の輸出状況の把握、現状分析を行った上で、新たな沖縄振興計画における成果指標の基準値設定のための輸出額調査を実施する。

- ・過年度補助金のデータベース化
- ・データ入力作業
- ・輸出額調査業務

② 委託元：沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
データベース化	完了
データ入力作業	850 件
輸出額調査	100 事業者

(5) 【新規】なは ICT 産業振興ガイドライン策定事業(仮称)

① 事業概要

那覇市における IT 産業振興計画(ガイドライン)の策定

② 委託元: 那覇市経済観光部商工農水課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
IT 産業振興計画の策定	完了

3 戦略的な事業プロデュース領域

(1) 【継続】沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

① 事業概要

スタートアップ起業家の発掘(アイデアソン等の開催)と、事業化前仮説検証活動の支援を行う。(費用補助、メンタリング、専門セミナー、プロモーション支援)

② 委託元: 沖縄県商工労働部 情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
採択者たちの次年度内事業化	3 件

(2) 【継続】ResorTech Okinawa 推進事業

① 事業概要

ResorTech Okinawa(=沖縄県のデジタル社会実現に向けた社会・産業DXの推進)を進めるために、自社の事業のデジタル化を検討している経営者・マネジメント層及び現場のスタッフに向けて、自身のビジネスの参考となるような情報提供を行う。

- ・県内の IT 活用・DX 推進の成功事例・先進事例を取材し、主に WEB サイトでの発信と SNS での拡散
- ・IT 活用・DX 推進に関するイベント情報の収集・発信
- ・補助金・給付金などの支援情報の収集・発信

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
年間取材目標	30
サイトの UU 数(年間)	30,000
サイトのセッション(数年間)	40,000

(3) 【継続】ResorTech EXPO 実行委員会運営委託業務

① 事業概要

11月に予定されている ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市に向けて、実行委員会の事務局運営および、開催・運営に必要な業務推進を行う。

② 委託元： ResorTech EXPO 実行委員会

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
参加者数(来場:出展・関係者含む)	1万人超
出店協賛等の委員会収入	42,975 千円
商談実施件数割合	10%仮

(4) 【新規】ICT ビジネス高度化支援事業

① 事業概要

情報産業の稼ぐ力を強化するため、県内 IT 事業者が実施する高付加価値な IT ビジネスの開発や他産業の DX に資するデジタル技術の開発・実証などを支援することにより、産業の高度化を図る。

② 委託元： 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
ビジネス構築ステージ	8 件
技術高度化ステージ	6 件
事業化ステージ	6 件

(5) 【新規】小規模事業者等デジタル化支援事業

① 事業概要

県内企業の小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業のデジタル化の促進を図る。

1) IT 利活用調査

2) 「小規模事業者等デジタル化支援事業補助金」の交付に係る補完的業務

3) 県内の中小企業・小規模事業者等の業務のデジタル化に関するハンズオン支援

② 委託元： 沖縄県商工労働部中小企業支援課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
IT 導入支援対象事業者数(補助)	43 事業所
労働生産性向上	R4:3%向上
業務改善	採択事業者の 9 割

(6) 【新規】おきなわ魅力まるごと発信事業

① 事業概要

国内最大の市場である首都圏にプロモーション拠点を構築し、沖縄の自然・文化・歴史などの魅力を伝え、コアな沖縄ファンを増やし、顧客の購買データを収集・分析することによる企業の「稼ぐ力」の推進。

② 委託元：沖縄県商工労働部マーケティング戦略推進課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
ツイート(拡散数)	1 万ツイート

(7) 【新規】沖縄 DX 促進支援事業

① 事業概要

県内企業の DX に向けた取り組みを加速化し、県内企業の労働生産性の向上及び沖縄県全産業における稼ぐ力の向上に繋げていくため、取組企業に対する伴走型支援の実施。

- 1) DX 取組状況調査
- 2) 県内企業の DX 促進に向けたハンズオン支援
- 3) DX 促進支援補助金業務
- 4) IT ソリューション活用支援(マッチングサイト管理運営)
- 5) 「沖縄 DX 促進支援補助金」の検証(課題、改善案)及びその他必要な業務

② 委託元：沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
経営者向け DX セミナー開催回数	5 回
DX 推進計画策定支援数	15 社
沖縄 DX 促進支援補助金による支援数	10 社
補助金対象企業における事業終了後の社内 DX 推進体制構築率	80%

補助金対象企業における労働生産性の向上(令和6年度3%向上)	—
--------------------------------	---

(8) 【新規】物流 DX 促進支援事業(補助事業)

① 事業概要

県内物流企業の DX 促進支援事業委託業務。

- 1) 物流 DX セミナーの実施
- 2) 物流 DX 促進支援補助金の交付
- 3) 物流 DX 促進 IT ツール導入コンサルティング(補助金交付事業者向け)
- 4) 物流 DX 計画策定支援(補助金交付事業者以外の物流事業者:R5 年度以降の補助金交付に向けた支援)

② 委託元: 沖縄総合事務局経済産業部 商務通商課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
セミナー実施回数	6 回 (習熟度 80%)
計画策定支援	10 社
補助金交付	9 社

(9) 【新規】データ利活用プラットフォーム構築事業

① 事業概要

県内産業のデータ利活用を推進し、DX推進 基盤となるデータ活用プラットフォーム構築を実施。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
調整中	

(10) 【継続】データ利活用促進事業(自主事業)

① 事業概要

沖縄県内産業の振興を促進するために、データドリブン経営への転換に繋がるデータ利活用促進に向けた活動

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
人流データ販売	2 件

人流データクラウドサービス ライセンス販売	4 件
データ分析サービス	2 件

4 スタートアップ・人材育成支援

(1) 【継続】沖縄スタートアップエコシステム構築支援事業

① 事業概要

- ①コミュニティ主導のアントレプレナーシップの養成
- ②ワーケーションと連動したエンジェル投資家等の誘致
- ③ビジネスコンテスト等を通じた事業化支援
- ④優良なスタートアップ企業の初期のリスクマネーに対する支援
(事業計画検証及び研究開発に係る補助:補助率80%)
- ⑤スタートアップ表彰精度の創設や交流イベントの実施
- ⑥沖縄公庫や地元金融機関とのマッチング支援
- ⑦スタートアップ集積拠点の運営

② 委託元: 沖縄県商工労働部産業政策課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
スタートアップの育成・輩出数	5 社

(2) 【継続】海外IT人材交流育成事業

① 事業概要

県内IT企業(以下「県内企業」という。)のアジア諸国を始めとする海外向けビジネスの展開や、海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出を目的に、コロナ禍及びアフターコロナにおける沖縄と海外との双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄とアジア等海外を結ぶ継続的な人的ネットワークの構築を支援する。

海外IT人材の県内招へい、県内IT人材の海外派遣及び海外IT企業と県内企業とのオンラインコミュニティの活用を活発化させる取り組み及び海外展開や新ビジネス創出を促進させる。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
経営者招へい	2 名以上
技術者招へい	3 名以上

県内経営者派遣	7名以上
県内技術者派遣	7名以上
案件契約数	5件以上
案件受発注総額	額の制限はなし

(3) 【継続】沖縄未来のIT人材創造事業(補助事業)

① 事業概要

将来の沖縄の産業界をITで支える人材である「未来のIT人材」を育成する様々な取組に対して支援することにより、未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備することを目的として実施

- 1、ET ロボコン: 沖縄地区競技大会(リアル&バーチャルどちらかにて開催)
- 2、海洋ロボコン: 沖縄海洋ロボットコンペティションの実施(リアル開催)
- 3、RoboCupJunior: RCJJ 沖縄ブロック大会 1月予定(リアル開催)
- 4、沖縄IoTハッカソン: 6月募集、7月競技コース作成、8月ハッカソン開催
- 5、もう一団体加わるかを調整中

② 補助元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022年度計画
大会等	2回以上

(4) 【新規】沖縄県投資環境プロモーション事業

① 事業概要

国内外企業の沖縄県への立地を促進し、製造業をはじめとする臨空・臨港型産業や 情報通信関連産業等の集積を図ることで、国際物流拠点・国際情報通信ハブの形成に向けた沖縄の産業振興及び雇用機会の創出・拡大に資する。

② 委託元: 沖縄県商工労働部企業立地推進課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022年度計画
展示会への出展	年4回 (国内3回、国外1回)以上出展
国内企業向け企業誘致セミナー	1回以上 東京:100名以上 オンライン配信も併せて実施
国外企業向け投資環境セミナー	1回以上 香港又はシンガポール 50名程度 オンライン配信も併せて実施

投資環境視察ツアー	20名程度招へい 羽田空港発10人、関西国際空港発6人、中部国際空港発4人
企業誘致に関する広報資料の作成	沖縄県企業立地ガイドの作成 日本語版:2,000部 英語版:300部 繁体字版:300部 簡体字版:200部

(5) 【新規】DX人材養成事業

① 事業概要

企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な中核人材(DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材)の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022年度計画
参加者数(セミナー、講座)	150名
アンケート結果	60%

(6) 【新規】産業人材デジタルリテラシー強化事業

① 事業概要

様々なデジタル技術の知識・活用方法に関するセミナーや講座を企業(主に非IT企業)の一般社員向けに開催することにより、すべてのビジネスパーソンのデジタルリテラシー向上を図る。日常業務でデジタル業務を使いこなせるよう、ローコード・ノーコードやRPAなどの様々なICT技術の活用手法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022年度計画
参加者数(セミナー、講座)	200名~300名
アンケート結果	60%

(7) 【新規】フューチャーセンター事業(自主事業)

① 事業概要

これまで受託事業のフューチャーセンター事業で培ってきたノウハウ、知識、経験を活かし、沖縄県内企業向けにワークショップ等の手法を用いて「DX化推進のための土台作り支援」を行う。事業の目的は「DX化推進のための土台作

り」であり、実際に DX 化を進めていく上では、県内の IT 事業者へ引き継いでいく計画である。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
支援企業数	10 社

5 IT 産業振興

(1) 【継続】沖縄県 CORAL 基幹システム管理業務

① 事業概要

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である CORAL 基幹システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

② 委託元：沖縄県企画部情報基盤整備課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
各種ネットワークシステムの管理運営	安全でかつ円滑な運用の実施

(2) 【継続】沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務

① 事業概要

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である 沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

② 委託元：沖縄県企業局総務企画課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
各種ネットワークシステムの管理運営	安全でかつ円滑な運用の実施

(3) 【継続】沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務

① 事業概要

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である 沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

② 委託元：沖縄県教育庁沖縄県立総合教育センター

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
各種ネットワークシステムの管理 運営	安全でかつ円滑な運用 の実施

(4) 【継続】沖縄県病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業

① 事業概要

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である 沖縄県病院事業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

② 委託元： 沖縄県病院事業局 病院事業経営課

項目	2022 年度計画
各種ネットワークシステムの管理 運営	安全でかつ円滑な運用 の実施

(5) 【継続】5G オープンラボOKINAWA運営業務

① 事業概要

第5世代移動通信方式(以下、5G)の常設技術検証環境である「オープンラボ OKINAWA」について、同ラボ施設の運営業務を受託する。

(6) 【継続】情報通信関連企業実態等調査業務

① 事業概要

沖縄県内情報通信関連産業事業者の企業数、雇用者数、売上高等の調査

② 委託元： 沖縄県商工労働部情報産業振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
調査業務の実施	100%

(7) 【継続】情報通信関連企業等誘致事業

① 事業概要

- 1) 国内外企業のアテンド・サポート、情報収集等
- 2) 情報通信関連産業に関する広報資料等の作成
- 3) インターネット等を活用した情報通信関連施策等の PR

② 委託元： 沖縄県商工労働部企業立地推進課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
実施した情報収集・情報提供やサポート等	毎月
情報通信関連産業に関する広報資料等の作成	日本語版 5,000 冊
IT Bridge 沖縄	運営

6 新型コロナウイルス感染症対策関係

(1) 【継続】RICCA 活用推進事業(上期) (沖縄県LINEお知らせシステム運用等委託業務)

① 事業概要

県公式アカウント「RICCA(リッカ)新型コロナ対策パーソナルサポート」の県民、観光客、事業者への活用推進。

② 委託元：沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
調整中	

(2) 【継続】飲食店協力金事務局支援業務

① 事業概要

新型コロナウイルス感染症対策として県からの休業要請や営業時間の短縮要請に応じたことに伴い、経済的な影響を受けた対象事業者に対する協力金を支給する飲食店協力金事務局への支援を行う。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022 年度計画
飲食店協力金事務局支援	・協力金申請書受付・審査業務支援 ・コールセンター業務支援 ・協力金支出事務支援

7 その他

(1) 【継続】ISCO 事業開発・広報等推進事業(自主事業)

① 新事業開発

・新経営戦略(中期経営計画)の策定に向けた取り組みを実施する。

・国内外の学術機関やイノベーション創出機関、地方公共団体との包括的連携協定(MOU)の締結促進に係る活動やISCO自主事業(収益事業)の創出検討、産業界の課題(ニーズ)を発見し、解決していける環境や仕組みの構築に向けた活動を実施する。

② 広報等事業

ISCOの活動を広くISCOの活動を広く周知するため、ホームページやSNS、メールマガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行う。

③ 知名度向上活動等

ISCOの活動方針に賛同し、沖縄へITイノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催・後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、ISCOの知名度浸透と向上を図る。

④ イベント関連活動

ISCOの活動を広く浸透させるために、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出する。またコミュニティの醸成を目的として、技術系セミナーや、IT活用セミナーに加え、社会構造の変革に対応し破壊的な創造を行う人材を紹介するセミナー等、多様なステークホルダーが参加できる枠組みを提示し、「共創」のために人が集う環境を形成する。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2022年度計画
新経営戦略(中期経営計画)の策定	1件
包括連携協定締結	5件
新事業開発	3件
会員向けセミナー	2回:上半期・下半期
アニュアルレポート	1件
ISCO 会員向けレポート	1回
ISCO 会員交流会	4回:四半期ごと ※セミナー等イベントと合わせて開催
ISCO 会員連携事業	通年 ※勉強会、研究会サポート